

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 米国：11月は鉱工業生産で製造業のモメンタムに陰りがみられる一方、小売売上高はコアベースで見ると堅調さを保っています。米中貿易摩擦などがリスク要因となるなか、製造業のモメンタム鈍化には留意が必要とみられます。
- 中国：11月の工業生産は伸び率が鈍化した一方、固定資産投資は持ち直しの動きが継続しました。固定資産投資は、当面、インフラ投資を中心に持ち直しが続くものと予想されますが、米中通商交渉の行方がはっきりしてくるまで、工業生産は減速傾向が続くものと予想されます。

米国の製造業のモメンタム鈍化に留意

米国の鉱工業生産指数（11月）は前月比+0.6%（前月同▲0.2%）と、2カ月ぶりにプラスとなりました。また、製造業が前月比±0.0%（前月同▲0.1%）と横ばいになりました。

11月の鉱工業生産は比較的高めの伸びとなりましたが、10月は下方修正されており、見た目ほど強くはないと言えます。振れのある指標であり単月で即断はできないものの、製造業はモメンタムに陰りがみられます。

主要耐久財が堅調に推移しており、当面、生産は底堅さを維持するとみられるものの、対中貿易摩擦などトランプ政権による対外政策が引き続きリスク要因となっており、製造業のモメンタム鈍化には留意が必要と言えます。

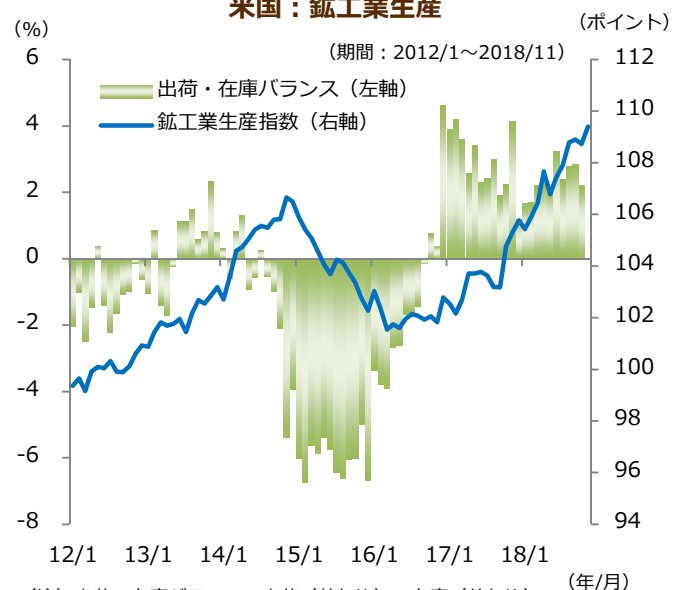
米国の小売売上高は年内、堅調さを維持する見込み

米国の小売売上高（11月）は前月比+0.2%（前月同+1.1%）と、小幅ながら2カ月連続で前月比プラスになりました。また、ネットなどを含む無店舗販売（同+2.3%、前月同+0.8%）は10カ月連続で前月比プラスとなっています。

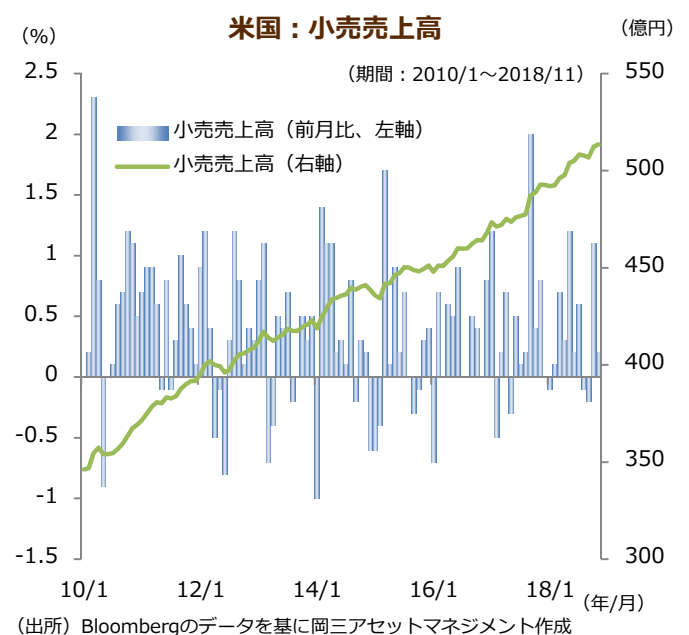
今回、小売売上高は小幅な伸びに留まりましたが、振れが大きい飲食店・自動車・建設資材・ガソリンスタンドを除いたコアベースで見ると同+0.9%と前月（同+0.7%）から伸びが加速しています。

良好な雇用・所得情勢を受けて、年内の小売売上高は堅調さを維持するものと予想されます。

米国：鉱工業生産



米国：小売売上高



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

中国の工業生産は減速傾向

中国の工業生産（11月）は前年比+5.4%と、前月（同+5.9%）から伸び率が鈍化しました。

主な3セクターで見ると、製造業（前年比+5.6%）、鉱業・採石（同+2.3%）、電力・暖房・ガス・水道（同+9.8%）となりました。

工業生産は減速傾向となっています。米中貿易摩擦による不確実性が意識され、生産が抑制されているとみられるほか、個人消費の減速が背景にあるものとみられます。政府は景気刺激策を矢継ぎ早に打ち出しており、資本財や素材の一角に生産の改善が窺われますが、米中通商交渉の行方がはっきりとしてくるまでは、工業生産全体としては減速傾向が続くものと予想されます。

中国のインフラ投資は持ち直しへ

中国の固定資産投資（11月）は全体が年初来累計・前年比+5.9%となり、前月（同+5.7%）から伸びが高まり3カ月連続で持ち直しています。

中国政府は、景気減速への政策対応として、下期から積極的な財政政策を通じてインフラ投資のテコ入れを図ってきました。現状でインフラ投資は力強さに欠けるものの、持ち直しの動きとなりつつあるとみられます。民間部門の投資はモメンタムに加速がみられないものの、製造業の回復基調が続いている模様です。

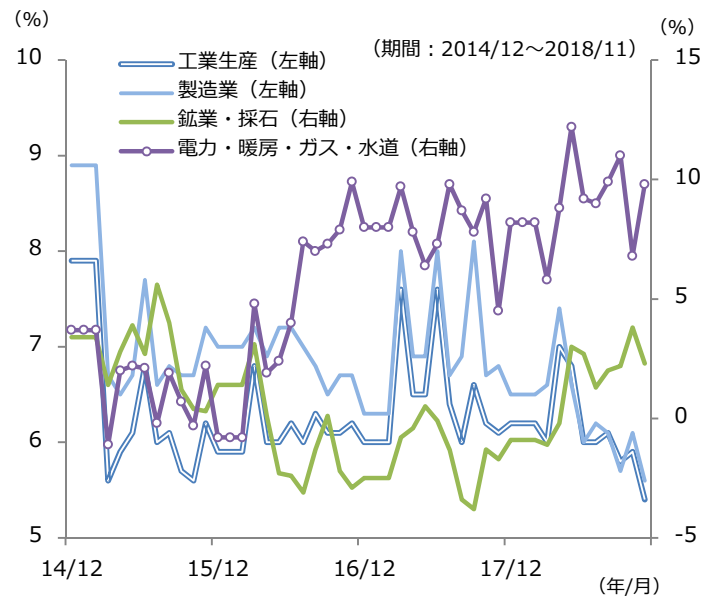
中国では、緩和的な金融政策、法人減税の拡充、輸入関税の引き下げ、輸出企業への税還付拡大など景気刺激策を打ち出しており、当面、インフラ投資を中心に固定資産投資の持ち直しが続くものと予想されます。

今後の注目ポイント

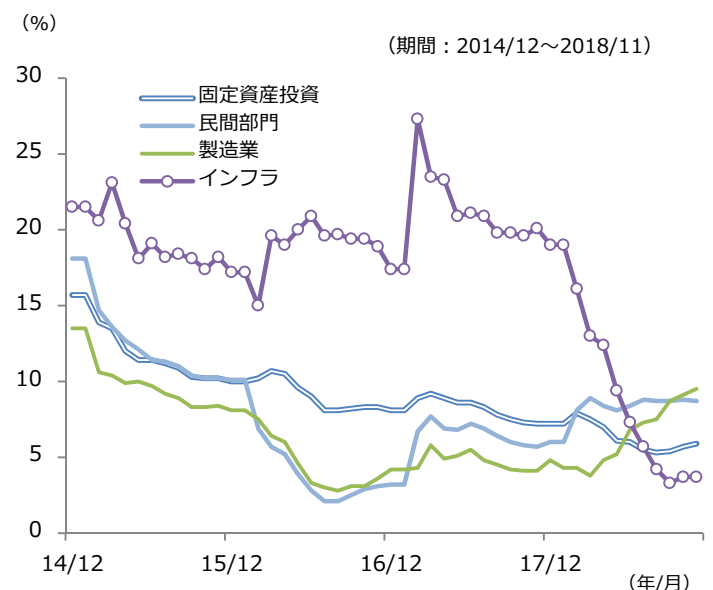
- ✓ 日本：11月鉱工業生産指数（12/28） 在庫の積み上がり懸念されるものの、製造工業生産予測では持ち直しの動きが続く見通しとなっており、資本財・生産財を中心に底堅い結果を確認できるものと思われます。
- ✓ 米国：12月CB消費者信頼感指数（12/27） 米中貿易摩擦や株式市場の調整がセンチメントの抑制要因になるとみられますが、堅調な雇用情勢を背景に、CB消費者信頼感指数は高水準を維持するものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

中国：工業生産



中国：固定資産投資



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）